



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 昌谷 良雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 請川 浩一 TEL 03-5769-2600  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,437	2.9	687	△25.6	788	△22.9	440	△60.6
29年3月期	24,726	△12.1	923	△56.6	1,023	△53.0	1,116	△4.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,684百万円 (14.6%) 29年3月期 1,469百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.18	—	1.2	1.8	2.7
29年3月期	51.16	—	3.0	2.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 15百万円 29年3月期 56百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,539	39,456	85.7	1,788.65
29年3月期	43,848	38,156	86.1	1,730.52

(参考) 自己資本 30年3月期 39,020百万円 29年3月期 37,752百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,760	△1,228	△385	16,465
29年3月期	2,947	△2,418	△329	15,180

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	381	34.2	1.0
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	327	74.3	0.9
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

(注) 平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当7.50円、記念配当2.50円、合計10.00円

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△9.6	△300	—	△200	—	△1,700	—	△77.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	22,948,003株	29年3月期	22,948,003株
30年3月期	1,132,552株	29年3月期	1,132,432株
30年3月期	21,815,555株	29年3月期	21,815,643株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,320	4.4	496	952.1	823	150.4	576	356.7
29年3月期	23,289	△13.5	47	△96.9	328	△81.5	126	△89.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	26.44	—
29年3月期	5.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	37,183	31,070	31,070	30,098	83.6	1,424.24	1,379.66	
29年3月期	35,895	30,098	30,098	30,098	83.8	1,379.66	1,379.66	

(参考) 自己資本 30年3月期 31,070百万円 29年3月期 30,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の業績概況

## &lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成29年3月期)	当連結会計期間 (平成30年3月期)	増減額	増減率
売上高	24,726	25,437	710	2.9%
(国内)	(17,434)	(17,885)	(451)	(2.6%)
(海外)	(7,292)	(7,551)	(259)	(3.6%)
営業利益	923	687	△236	△25.6%
経常利益	1,023	788	△234	△22.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,116	440	△675	△60.6%

## &lt;売上高&gt;

売上高は、血液バッグや翼付採血キット、国内向け透析用血液回路等の販売が増加したことにより、前連結会計年度に比べ7億10百万円増の254億37百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前連結会計年度に比べ4億51百万円増の178億85百万円（同2.6%増）、海外売上高は、前連結会計年度に比べ2億59百万円増の75億51百万円（同3.6%増）となりました。

## &lt;売上総利益・営業利益・経常利益&gt;

為替影響等により原価率が悪化したため、売上総利益は前連結会計年度に比べ1億78百万円減の86億82百万円（同2.0%減）となりました。

販売費および一般管理費は、開発試験研究費の増加などにより、前連結会計年度に比べ57百万円増の79億95百万円（同0.7%増）、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億36百万円減の6億87百万円（同25.6%減）、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億34百万円減の7億88百万円（同22.9%減）となりました。

## &lt;親会社株主に帰属する当期純利益&gt;

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に当社のタイの連結子会社で過年度法人税等戻入額を計上した影響もあり、前連結会計年度に比べ6億75百万円減の4億40百万円（同60.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均の為替レートは「1米ドル=110.70円」「1ユーロ=130.32円」「1タイバーツ=3.36円」でありました。

## ② セグメント別の概況

## &lt;連結売上高&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成29年3月期)	当連結会計期間 (平成30年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	11,117	11,638	521	4.7%
体外循環関連	13,609	13,798	189	1.4%
合計	24,726	25,437	710	2.9%

## &lt;血液および血管内関連&gt;

血液バッグや翼付採血キット等の販売が増加したことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ5億21百万円増の116億38百万円（同4.7%増）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億59百万円減の6億89百万円（同18.8%減）となりました。

## &lt;体外循環関連&gt;

国内向け透析用血液回路等の販売が増加したことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ1億89百万円増の137億98百万円（同1.4%増）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ76百万円減の△1百万円となりました。

各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、翼付採血キット、輸液セット、血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなど
体外循環関連	ダイアライザー（人工腎臓）、血液回路、A V F 針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

### ③次期の見通し

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成30年3月期 業績	平成31年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	25,437	23,000	△2,437	△9.6%
営業利益	687	△300	△987	－%
経常利益	788	△200	△988	－%
親会社株主に帰属する 当期純利益	440	△1,700	△2,140	－%

前提条件の為替レート： 1米ドル=107円 1ユーロ=130円 タイバーツ=3.40円（1米ドル=31.47タイバーツ）

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、本日発表いたしました「中期経営計画の策定および構造改革の実施に関するお知らせ」のとおり、企業価値向上に向けた収益力の強化と体質改善を目的として、構造改革の実施を決定し、これに伴う費用を計上するため、最終赤字を見込んでおります。

予想数値の概要につきましては、「中期経営計画の策定および構造改革の実施に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、455億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億90百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動資産合計は290億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億12百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は165億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は33億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は26億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は394億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.7%となり、前連結会計年度末に比べ、0.4ポイント低下いたしました。

## ②キャッシュ・フロー

＜連結キャッシュ・フロー＞

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,947	2,760	△187
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,418	△1,228	1,190
財務活動による キャッシュ・フロー	△329	△385	△56
現金及び現金同等物 の期末残高	15,180	16,465	1,285

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、27億60百万円（前期比1億87百万円減）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が7億33百万円、減価償却費が16億89百万円であります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、12億28百万円（同11億90百万円増）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が6億57百万円であります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、3億85百万円（同56百万円減）となりました。主な内容は、配当金の支払額が3億81百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、164億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億85百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	84.2	86.1	85.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.9	35.9	41.6
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,776.94	1,680.34	1,585.40

(注) 1. 自己資本比率＝自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## ③利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新規事業・新製品の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益分配に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

#### ④事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### 1. 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があります。当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 7. 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 8. 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

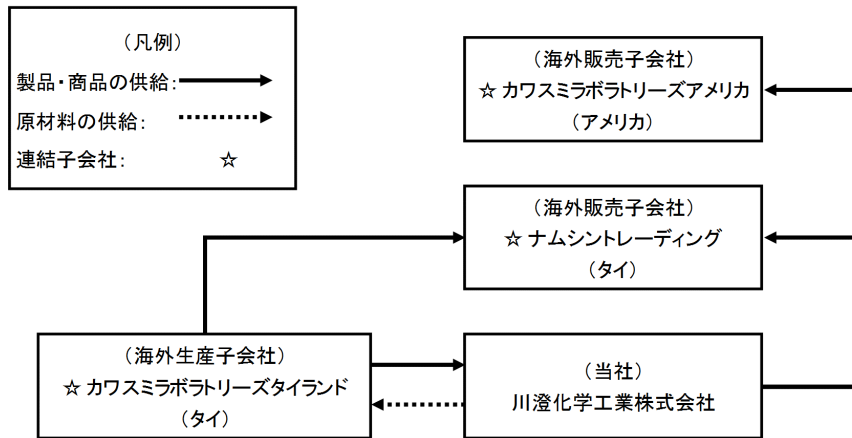
##### 9. その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社があります。

なお、平成29年4月1日付で連結子会社であった川澄プラテック株式会社を吸収合併いたしました。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,370	16,668
受取手形及び売掛金	6,475	6,830
商品及び製品	3,137	2,770
仕掛品	625	687
原材料及び貯蔵品	1,253	1,450
繰延税金資産	208	227
前払費用	259	168
その他	580	201
貸倒引当金	△19	△2
流動資産合計	27,890	29,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,270	15,652
減価償却累計額	△9,983	△10,805
建物及び構築物 (純額)	5,286	4,846
機械装置及び運搬具	17,694	17,908
減価償却累計額	△14,745	△15,427
機械装置及び運搬具 (純額)	2,948	2,481
工具、器具及び備品	5,897	5,986
減価償却累計額	△5,487	△5,603
工具、器具及び備品 (純額)	409	383
土地	2,138	2,156
リース資産	5	5
減価償却累計額	△1	△2
リース資産 (純額)	3	2
建設仮勘定	240	229
有形固定資産合計	11,028	10,100
無形固定資産		
投資その他の資産	573	532
投資有価証券	3,916	5,546
繰延税金資産	203	122
その他	260	258
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	4,356	5,903
固定資産合計	15,958	16,536
資産合計	43,848	45,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,687	1,588
リース債務	1	1
未払金	801	638
未払費用	419	427
未払法人税等	95	238
未払消費税等	45	103
賞与引当金	267	254
役員賞与引当金	53	47
その他	71	97
流動負債合計	3,442	3,395
固定負債		
リース債務	3	2
繰延税金負債	32	343
退職給付に係る負債	1,758	1,878
その他	455	462
固定負債合計	2,249	2,686
負債合計	5,692	6,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	25,233	25,291
自己株式	△1,056	△1,056
株主資本合計	37,281	37,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	1,688
為替換算調整勘定	△361	62
退職給付に係る調整累計額	△78	△70
その他の包括利益累計額合計	471	1,680
非支配株主持分	404	436
純資産合計	38,156	39,456
負債純資産合計	43,848	45,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,726	25,437
売上原価	15,865	16,754
売上総利益	8,861	8,682
販売費及び一般管理費	7,937	7,995
営業利益	923	687
営業外収益		
受取利息	35	40
受取配当金	33	40
受取補償金	—	41
持分法による投資利益	56	15
作業くず売却収入	40	47
その他	48	22
営業外収益合計	214	208
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	102	96
その他	10	8
営業外費用合計	114	107
経常利益	1,023	788
特別利益		
固定資産売却益	12	1
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	38	1
特別損失		
固定資産除売却損	44	56
特別損失合計	44	56
税金等調整前当期純利益	1,017	733
法人税、住民税及び事業税	77	250
過年度法人税等戻入額	△261	—
法人税等調整額	60	33
法人税等合計	△123	283
当期純利益	1,140	449
非支配株主に帰属する当期純利益	24	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116	440

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,140	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	777
為替換算調整勘定	225	449
退職給付に係る調整額	△13	8
その他の包括利益合計	329	1,235
包括利益	1,469	1,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,454	1,649
非支配株主に係る包括利益	15	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	24,444	△1,056	36,492
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788	△0	788
当期末残高	6,642	6,462	25,233	△1,056	37,281

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	793	△595	△64	133	391	37,017
当期変動額						
剰余金の配当						△327
親会社株主に帰属する当期純利益						1,116
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	234	△13	337	12	350
当期変動額合計	117	234	△13	337	12	1,139
当期末残高	911	△361	△78	471	404	38,156

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	25,233	△1,056	37,281
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
親会社株主に帰属する当期純利益			440		440
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	58	△0	58
当期末残高	6,642	6,462	25,291	△1,056	37,339

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	911	△361	△78	471	404	38,156
当期変動額						
剰余金の配当						△381
親会社株主に帰属する当期純利益						440
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	777	424	8	1,209	31	1,241
当期変動額合計	777	424	8	1,209	31	1,300
当期末残高	1,688	62	△70	1,680	436	39,456

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,017	733
減価償却費	1,620	1,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	108
受取利息及び受取配当金	△68	△80
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	73	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	31	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	838	△324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187	155
その他の資産の増減額 (△は増加)	△316	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	△50
その他の負債の増減額 (△は減少)	107	174
小計	3,401	2,532
利息及び配当金の受取額	62	95
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△515	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,947	2,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,072	△657
有形固定資産の売却による収入	13	1
無形固定資産の取得による支出	△381	△60
投資有価証券の取得による支出	—	△509
投資有価証券の売却による収入	30	—
その他	15	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△1,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得及び売却による増減 (純額)	△0	△0
配当金の支払額	△324	△381
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△385
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	1,285
現金及び現金同等物の期首残高	14,973	15,180
現金及び現金同等物の期末残高	15,180	16,465

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,117	13,609	24,726	—	24,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,117	13,609	24,726	—	24,726
セグメント利益	849	74	923	—	923
セグメント資産	8,981	5,547	14,529	29,319	43,848
その他の項目					
減価償却費	884	736	1,620	—	1,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	264	402	667	24	691

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額29,319百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29,319百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、全社資産に係る増加額24百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,638	13,798	25,437	—	25,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,638	13,798	25,437	—	25,437
セグメント利益	689	△1	687	—	687
セグメント資産	8,394	4,918	13,313	32,225	45,539
その他の項目					
減価償却費	971	718	1,689	—	1,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175	213	389	398	787

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額32,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産32,225百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額398百万円は、全社資産に係る増加額398百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	11,117	13,609	24,726

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
17,434	2,570	1,125	3,436	159	24,726

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,848	8	5,171	11,028

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	11,638	13,798	25,437

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
17,885	2,862	1,018	3,461	209	25,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	合計
5,480	4	4,615	10,100

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,730.52円	1株当たり純資産額	1,788.65円
1株当たり当期純利益	51.16円	1株当たり当期純利益	20.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	440百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,116百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	440百万円
期中平均株式数	21,815,643株	期中平均株式数	21,815,555株

## (重要な後発事象)

## 中期経営計画の策定および構造改革の実施

平成30年5月15日開催の取締役会において、中期経営計画を策定するとともに企業価値向上に向けた収益力の強化と体質改善を目的として、構造改革の実施を決定しました。

## 1. 構造改革実施の背景について

当社を取り巻く既存事業の事業環境は、透析事業をはじめとする一部製品において、薬価の下落や国内外での競争激化により、将来的な収益の確保が困難となってきました。

このような状況下、当社は平成28年4月より、「事業構造転換」と「内部構造転換」を軸とした中期経営戦略を定め、競争力の源である技術力・開発力を磨き、特定の分野において特長をもった製品を創り出す開発型企業となるべく、土台作りを進めて参りました。その結果、研究開発テーマも予定通り進捗し、新製品が売上に貢献出来るかたちが見えてきました。

このような状況から、財務基盤の健全性が確保できている今、収益の見込めない既存事業へ振り向ける経営資源を絞り、今後収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていく、選択と集中の事業構造改革が必要であると判断し、今回の構造改革の実施を決定し、新たな中期経営計画を策定いたしました。これにより、当社は研究開発型企業への転換を図って参ります。

## 2. 構造改革の概要

## (1) 体外循環事業の見直し

## ① 不採算事業からの撤退

- ・今後収益の改善が見込めない国内生産ダイアライザーの生産・販売、および血液浄化製品の自社国内販売から撤退します。
- ・上記撤退にともない、国内外の生産組織を見直し、配置転換等を含み国内で60名、海外で160名規模の人員の適正化を実施し、平成32年3月期までに生産拠点を再編します。

## ② 営業拠点の統廃合

- ・国内営業拠点を東京・大阪・福岡の3拠点に集約し、配置転換等を含む40名規模の人員適正化を実施し、平成31年3月期に拠点を整理・統合します。また、同期末にて海外販売子会社である、ナムシントレーディング(タイ)の事業終了を予定しております。

## (2) 血管内分野の拡大と新分野への進出

## ① 新製品による新たな収益基盤の確立

- ・成長領域である血管内分野、そして新たな領域である消化器分野、癒着防止材の研究開発に資源を投入し、より付加価値の高い事業の基盤を確立します。
- ・平成33年3月期に新研究開発拠点(神奈川県キングスカイフロント)を設置し、医療現場との距離を縮めるとともに、国内外の営業・製造拠点とのネットワークを強化します。

## ② グローバル展開の加速

- ・海外において新製品をタイムリーに上市するため、体制を強化します。
- ・ステントグラフトの欧州での販売を拡大します。また、米国にて上市している製品の販売も拡大します。

(3)生産性の向上

① 業務の効率化

- ・生産管理センターを設置し、国内外の生産を一元管理することによって管理人員の削減および業務の効率化を図ります。
- ・RPA（ロボットによる業務の自動化）を活用し、生産性向上を図ります。
- ・本社人員においては、平成31年3月期に配置転換等を含む30名規模の人員適正化により、効率的なオペレーションを実施します。

② 働き方改革

- ・従業員がもっと柔軟に働き、ワークライフバランスがとれるよう人事制度設計を改定します。
- ・果敢に挑戦出来る次期リーダーの育成と、生き活きと働ける人事・処遇制度の改革をおこないます。

以上の人員適正化へ向けた施策として、国内外で募集人員を290名程度とする希望退職の募集を実施いたします。なお、構造改革に関わる費用は以下の通りです。

一時費用 15億円（平成31年3月期）、1億円（平成32年3月期）

5. その他

該当事項はありません。